

- 問1 日本の農業において、ドローンなどの高価な最新機械を導入する際、地域の農業グループなどで機械を共有する「共同利用」が行われることがあります。この取り組みを行う主な目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2025年 福岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 機械の稼働率を下げること、機械の耐用年数を大幅に延ばすため | 2. 農作業をすべて機械に任せることで、生産者が農業経営から離れるため | 3. 生産者一人あたりの導入費用や維持管理費などの経済的負担を抑えるため | 4. 個々の農家が自由に機械を使用できる時間を増やし、作業効率を上げるため |
|----------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|
- 問2 日本の貨物輸送において、自動車による輸送から二酸化炭素排出量の少ない鉄道や船による輸送へ転換することを何といいますか。 (2025年 徳島県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|---------|--------------|--------------|
| 1. モーダルシフト | 2. ハブ空港 | 3. パークアンドライド | 4. ジャストインタイム |
|------------|---------|--------------|--------------|
- 問3 集積回路（IC）は製品が小型で軽量ながら、非常に高価であるという特徴があります。このような特徴を持つ製品の製造工場が、立地場所として選ぶことが多い条件はどれですか。 (2015年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------------------------|---|--------------------------------------|------------------------------------|
| 1. 原材料の輸入や製品の大量輸出に便利な、水深の深い港がある臨海部 | 2. 製造過程で大量の電気を消費するため、発電所に近い安価な電力が得られる場所 | 3. 迅速な輸送を可能にする、空港や高速道路のインターチェンジに近い場所 | 4. 加工に必要な大量の工業用水を確保しやすい、大きな河川の下流地域 |
|------------------------------------|---|--------------------------------------|------------------------------------|
- 問4 1970年代から2017年までの日本の漁業生産量の推移において、1980年代後半まで高い生産量を維持していたものの、その後マイワシなどの資源量の減少に伴い生産量が減少に転じた、日本の200海里水域内を主に行う漁業部門を何といいますか。 (2025年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|----------|
| 1. 沿岸漁業 | 2. 沖合漁業 | 3. 遠洋漁業 | 4. 海面養殖業 |
|---------|---------|---------|----------|
- 問5 ある県の農業統計において、果実産出額が約752億円に達し、それが野菜産出額の約6倍に及ぶという特徴があります。米や野菜に比べて果実の生産に特化しているこの県はどこですか。 (2026年 新潟県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|---------|--------|
| 1. 山形県 | 2. 静岡県 | 3. 和歌山県 | 4. 茨城県 |
|--------|--------|---------|--------|
- 問6 食料の輸送が地球環境に与える負荷を評価する指標として「フードマイレージ」があります。この指標の仕組みと、日本の状況に関する説明として最も適切なものはどれですか。 (2020年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 食料の自給率に輸送重量を掛け合わせたもので、この値が小さいほど国内での食料確保が困難であることを示す。日本は食料自給率が低いので、この値を改善するために海外からの輸入量を意図的に減らす政策をとっている。 | 2. 食料の廃棄量に輸送距離を掛け合わせたもので、この値が大きいほど資源の無駄が多いことを示す。日本は食品ロス削減の取り組みが進んでいるため、フランスやドイツなどの農業国に比べてこの値が大幅に低くなっている。 | 3. 食料の輸送量に生産地から消費地までの輸送距離を掛け合わせたもので、この値が大きいほど輸送に伴う燃料消費や排気ガスの排出による環境負荷が大きくなる。日本の値は、他の主要な先進諸国と比較して極めて高い水準にある。 | 4. 食料の生産コストに輸送時間を掛け合わせたもので、この値が小さいほど市場での価格競争力が強くなる。日本は地理的に大陸から離れているため、効率的な高速輸送網の整備により、この値を欧米諸国よりも低く抑えている。 |
|--|--|---|---|
- 問7 太平洋ベルトを中心とした地域で、工業出荷額が他の地域に比べて格段に高い数値を示す要因として、地形的・経済的な背景から考察した説明として最も適切なものはどれですか。 (2022年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 内陸部の広大な平野を利用して、安価な土地に大規模な工場を分散させ、労働力を確保しやすくしたため。 | 2. 大型船が接岸できる良港に恵まれ、原材料の輸入と製品の輸出に有利な臨海部に巨大な工場群が形成されたため。 | 3. 冬の積雪が少ない日本海側の気候を活かし、年間を通じて安定した操業と鉄道による大量輸送が可能になったため。 | 4. 各都道府県が独自に高い関税をかけることで、域内での製品消費を促進し、地元の製造業を保護してきたため。 |
|---|--|---|---|
- 問8 1960年から2017年にかけての日本の就業者構成を比較した統計において、農業・林業・漁業を含む産業部門の割合は32.7%から3.4%へと、約10分の1程度に激減しています。この、減少が著しい産業部門の名称と、就業者割合の変化について正しく述べたものはどれですか。 (2020年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 1. 第2次産業の就業者割合が大幅に減少した | 2. 第1次産業の就業者割合が大幅に減少した | 3. 第3次産業の就業者割合が大幅に減少した | 4. 第1次産業の就業者割合が大幅に増加した |
|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
- 問9 1960年代の日本において、主要なエネルギー源が石炭から石油へと移行した「エネルギー革命」が起こりました。この変化により、かつて炭鉱で栄えた福島県いわき市などの地域が行った、産業構造の転換に関する説明として最も適切なものを選びなさい。 (2019年 群馬県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 石油よりも石炭の価格が安くなったため、再び石炭を主役にするべく、国内の製造現場では高度なロボット技術が導入され、雇用が大幅に拡大した。 | 2. 公害対策を目的としてすべての工業活動を停止し、豊かな自然環境を活かした大規模な稲作地帯へと転換した。 | 3. 石炭産業の衰退に対応するため、炭鉱の跡地などを活用して観光やレジャー施設を整備し、第三次産業を中心とした街づくりへと転換した。 | 4. 石油への転換による労働力不足を補うため、石炭の採掘を機械化し、海外へ輸出するための大規模な港湾施設を整備した。 |
|--|---|--|--|
- 問10 日本の工業において、生産拠点の海外移転が進むことで発生する「産業の空洞化」に関する説明として、その背景と影響を正しく述べたものはどれですか。 (2025年 愛媛県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 製品の付加価値を高めるために知識集約型産業への転換を図った結果、国内の製造現場では高度なロボット技術が導入され、雇用が大幅に拡大した。 | 2. 安価な労働力や広大な土地を求めて企業が海外に進出した結果、国内の工場が閉鎖され、地域経済の停滞や雇用の喪失が課題となっている。 | 3. 都市部への急激な人口集中により、地方で工場の労働力が不足した結果、国内の製造業が維持できなくなり生産拠点を海外へ集約した。 | 4. 科学技術の発展により、経済の重点が製造業からサービス業や情報通信業へと移行した結果、国内のすべての産業において生産額が増加している。 |
|--|--|--|---|
- 問11 日本では、1979年から2009年にかけて、中心地域型の店舗が減少する一方で、郊外型の店舗が184店から1,640店へと急増しました。このような商業形態の変化が起きた社会的な背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2017年 長崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 都市部の地価が著しく下落したことで、中心市街地における大規模な店舗開発が容易になったため。 | 2. 公共交通機関の整備が急速に進み、人々が鉄道を利用して遠方の店舗へ通うようになったため。 | 3. 自家用車の普及（モータリゼーション）が進み、広い駐車場を備えた幹線道路沿いの利便性が高まったため。 | 4. 高齢化社会の進展により、自宅から徒歩で移動できる範囲にある近隣商店街の需要が増加したため。 |
|--|--|--|--|